

ヤフー社提供の検索履歴に基づく感染症発生動向に係る情報分析の結果

- 厚生労働省においては、昨年4月13日にヤフー株式会社と「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定」を締結し、この協定に基づく情報提供として、ヤフー株式会社のサービス等の利用者の位置情報等を分析して作成した統計情報のうち、クラスター対策に資する情報を提供いただいた。概要以下のとおり。なお、厚生労働省では、引き続きクラスター対策に資するよう、協定に基づき関係各社から提供いただいたビッグデータの解析等に取り組んでまいりたい。

調査結果

- この分析は、ヤフー株式会社から受領した、2020年2月1日から2020年5月初旬頃を基準日とする期間に特定キーワードを対象にした検索履歴データを利用し、「全ユーザ数」と「感染疑い検索者数」の推移を確認したもの。

※「感染疑い検索者数」：ある基準日の前日で終わる7日間（2020年1月25日以降）において、「新型コロナウイルスの症状を疑い対応を調べる検索意図のキーワード」からなるパターンにマッチする検索を行った人。例えば、「コロナ 倦怠感」、「コロナ 喉 いがいが」といったキーワード検索を行った人。

※「全ユーザ数」：新型コロナウイルスに関係なく何らかの検索を行った人の総数。

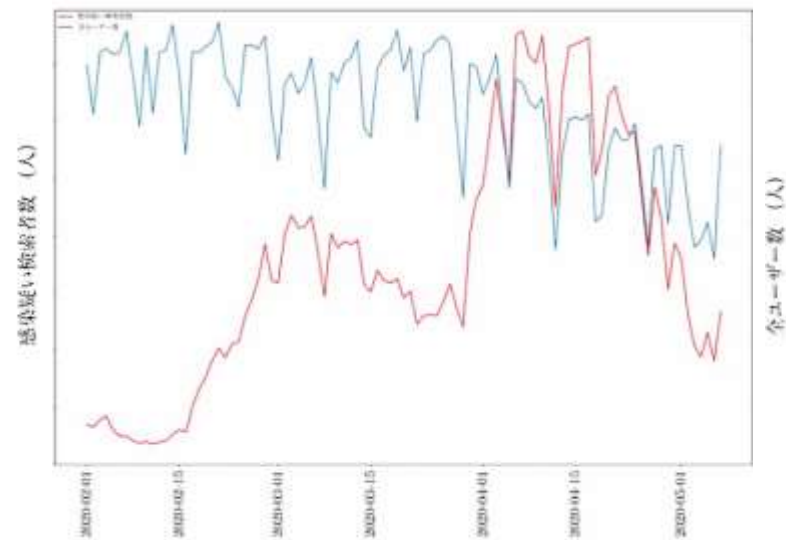


図1：日本全国の感染疑い検索者数（赤）と全ユーザ数（青）の推移

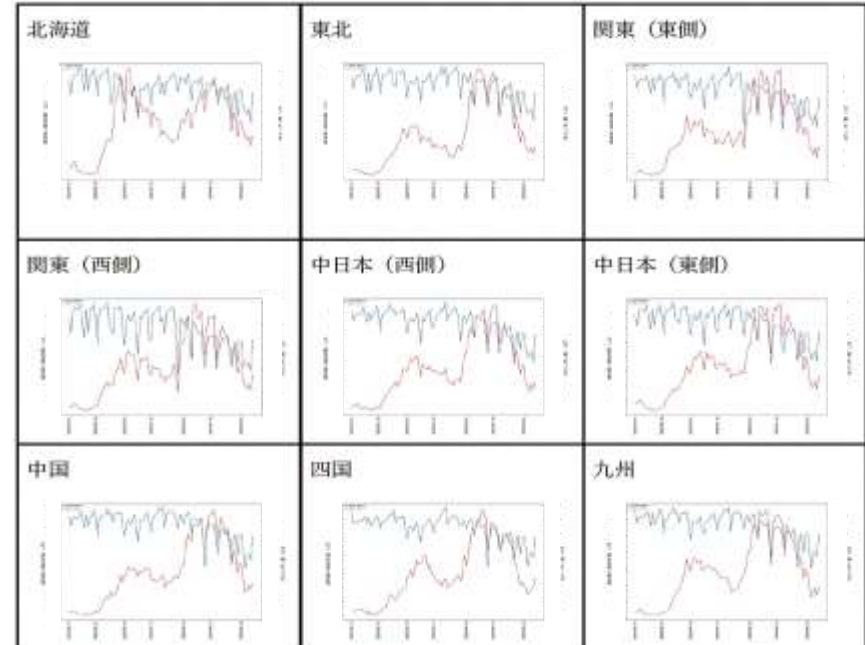


図2：9地方区分ごとの感染疑い検索者数（赤）と全ユーザ数（青）の推移

ヤフー社提供の検索履歴に基づく感染症発生動向に係る情報分析の結果

調査結果

- 【図 1】によると、2月下旬からの「感染疑い検索者数」は増加傾向となり、3月下旬に一旦減少したものの3月末から再び増加傾向に転じ4月半ばをピークに減少している。
- 「感染疑い検索者数」の推移を【図 2】のように地域別に比較すると、北海道以外の地域では概ね特徴が一致しており、【図 1】と同じような推移を辿っている。
- このことから、「感染疑い検索者数」は、地域ごとの感染状況ではなく、新型コロナウイルス感染症全般についての関心を反映し、それに応じて全国各地で新型コロナウイルス感染症に関連する情報検索が増減していることが示唆される結果となった。
- 北海道のみ「感染疑い検索者数」の増加傾向が異なるのは、2月下旬に累計感染者数が全国最多となった北海道が、独自の緊急事態宣言を打ち出し、道民の大きな関心を集めたことによるものと推測される結果となった。

(注意事項)

※この位置情報取得に同意したユーザの情報のみ取得しており、かつ匿名化のため地域ごとに、「全ユーザ数」が少人数の場合は削除されているため個人特定は不可能な状態である。

※ユーザが基準日に移動している場合、同一ユーザが複数の地域にて重複してカウントされている。

※なお今回はサンプル数の観点から沖縄と奄美大島は集計から除外している。